

以下の「ご意見」にご記入いただけますと幸いです。

第一部

| 資料 | | 論点 | ご意見 |
|-----|----------------------|---------------------------|--|
| 資料3 | ロードマップの進捗状況と今年度の実施方針 | — | 普及のための最大の課題は二極化だと感じています。2017年度の4.4万棟が2018年度に5.4万棟と約1万棟増えています。想像ですが、その増加の大半は既にZEH率が五割以上のビルダーによるものではないでしょうか？ZEH率上位およそ1,000社は自立的に2020年過半数に近づいていくと思いますが、その他のZEHビルダーはZEHへの取り組みから既に離脱済みのビルダーも数多く存在します。最新2019/6/21時点のsiiデータを分析すると、ZEH率毎のZEHビルダー登録件数の2016年度→2017年度→2018年度の推移は次の通りです。①50%以上は434件→567件→586件、②1～49%は1255件→1448件→1251件、③0%は3907件→3993件→2909件、④報告無は640件→988件→2548件、⑤0%+報告無は、4547件→4981件→5457件となります。これらのデータと各社の年間供給戸数を分析いただき、概ねで上位何社が50%以上となれば、市場全体の過半数となるのか定量的な分析をお示しいただければ幸いです。その分析に基づいて今年度以降の重点施策を検討してみたいかと思いますが？ |
| 資料4 | ZEHの普及に係る課題と対応方針(案) | 地域の事情を考慮したZEHの普及について | 案2に賛成です。なお量的な影響は軽微とのご指摘もごもっともです。 |
| | | ZEH価値の拡大(健康姓)について | 国交省のスマートウェルネス住宅のプロジェクトにも事業者として既に相当に取り組んできておりますが、消費者の普及啓発には限界感があります。ZEH施策と関連して多面的に取り組む必要性は勿論感じておりますがブレークスルーにはなり得ないと思います。高断熱化が進んでいる欧州でも健康の便益が故の高断熱化の普及というより、施策誘導の成果と思います。以上は健康訴求の実践者としての肌感覚です。いずれにしても第一歩としては、消費者向けの公的な「ZEHのススメ」パンフレットの制作を希望しております。 |
| その他 | | お気づきの点がございましたらご記入お願いいたします | 2030年ZEH標準化に向けては根本的なゲームチェンジが必要ということがZEH協としての結論で、先月5/22の提言書の通りでございます。 |

第二部

| 資料 | | 論点 | ご意見 |
|-----|-------------------------|-----------------------------|--|
| 資料3 | ZEHにおける再エネ自家消費モデルの現状と論点 | ZEH価値の拡大(レジリエンス・蓄電池やEV)について | A1について一案です。既築の卒FIT案件に対して、昼間利用可能なエコキュートや蓄電池やEV充電設備への補助をすることは検討されていますでしょうか？卒FIT後の電気の使い方についての知見が広がれば、これから新築する建築主も安心してZEHを建てられると思います。ご指摘の通り、昼間の電力単価よりFIT単価の方が安い状況になりつつありますが、現状では、深夜の電力単価がさらに安いために、新築のZEHにおいては昼間の自家消費率を高めるモチベーションにはなり得ていない状況です。前述の通り、卒FIT物件で売電が10円前後の住まい手でない自家消費率を高める施策は実効性が低いと感じています。A2,A3については、結果的に分譲住宅、集合住宅を中心とした施策となるので、現在推進されている注文戸建住宅の施策とは少し遠い方法論と思います。 |
| | | FIT価格低下のもとでのZEHのあり方について | FIT価格は安くなっていますが、設備価格も相応に安くなっていて、現行のFIT制度のもとでも、仮に2020年度の単価(24～26円)でも卒FIT後の収支を考慮すると大容量の方が相当にお得です。算定委員会の20年間の試算が前提とのご説明でしたが、その計算ロジックが非公開なので当方としては何とも言えません。実際には、太陽光発電パネルの容量は3キロ以上くらいあれば、容量の大小に関わらず初期投資は概ね8～12年で回収されます。初期投資回収後は自家消費率の大小にも多少は影響を受けますが、大容量の方が経済メリットは明らかに大きくなり、そのメリットは耐用年数25～30年まで延々と続き、メリットの金額差は年数が経つほど大きくなります。また今後、EV普及など家庭での電力消費量が増えることを考慮すると、その経済メリットはさらに拡大します。自家消費率の拡大はもちろん賛成ですが、議論の前提がミスリードと感じております。 |
| その他 | | お気づきの点がございましたらご記入お願いいたします | 考察ですが、補助を受けないニアリーZEHが増えていることが主因ではないでしょうか？ZEH実績報告においてはニアリーでもカウントできますので、補助を受けなければ、ビルダーとして『ZEH』にこだわるモチベーションはありません。2030年に向けて平均ZEH化の誘導が始まったり、ZEHビルダー評価制度での『ZEH』への高評価があれば様相は異なります。今後の議論と思いますが『ZEH』50%以上を六星、平均ZEH100%を七星にすることなど議論を始める時期だと思います。なお五つ星ビルダーとの評価が市場において優位となるような制度設計や施策も希望いたします。(例、五つ星ビルダーのススメのチラシなど) |